



平成19年7月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年3月6日

上場会社名 株式会社アルデプロ

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 8925

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ardepro.co.jp>)

代表者役職名 会長兼代表取締役社長

氏名 秋元 竜弥

問合せ責任者役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 久保 玲士

TEL (03) 5367-2001

中間決算取締役会開催日 平成19年3月6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成19年4月6日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年1月中間期の業績(平成18年8月1日～平成19年1月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月中間期	37,469	116.1	6,779	124.8	6,194	119.1
18年1月中間期	17,337	186.4	3,016	218.9	2,827	229.1
18年7月期	41,385		7,275		6,801	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年1月中間期	3,557	138.4	1,029	85	1,025	88
18年1月中間期	1,492	222.4	2,241	23	2,211	00
18年7月期	3,800		5,663	43	5,601	54

- (注) 1. 持分法投資損益 19年1月中間期 -百万円 18年1月中間期 -百万円 18年7月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 19年1月中間期 3,454,699株 18年1月中間期 665,833株 18年7月期 671,065株
 3. 平成18年8月1日付で1株を5株に分割しております
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年1月中間期	41,416	13,451	32.5	3,889	19
18年1月中間期	15,903	5,231	32.9	7,850	69
18年7月期	32,501	10,874	33.5	15,752	10

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年1月中間期 3,458,595株 18年1月中間期 666,400株 18年7月期 690,379株
 2. 期末自己株式数 19年1月中間期 -株 18年1月中間期 -株 18年7月期 -株

2. 19年7月期の業績予想(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	72,210	12,033	6,613

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,912円4銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年7月期	250.00	1,350.00	1,600.00
19年7月期(実績)	280.00	—	560.00
19年7月期(予想)	—	280.00	

(注) 平成18年8月1日付で1株を5株に分割したため、19年7月期予想1株当たり配当金は株式分割後の状況を記載しております。

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料11頁「3. 経営成績及び財政状態(3) 通期の見通し」を御参照下さい。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	※2	現金及び預金	3,759,407	8,526,472	8,150,194			
2		売掛金	321,662	5,605	570,985			
3	※2	たな卸資産	—	27,122,591	—			
4	※2	販売用不動産	9,742,677	—	19,597,304			
5		仕掛品	124,926	—	142,423			
6		前渡金	481,168	—	—			
7	※3	その他	230,034	2,963,835	1,653,663			
		貸倒引当金	△9,935	△15,574	△34,870			
		流動資産合計	14,649,941	38,602,930	30,079,701	92.1	93.2	92.5
II 固定資産								
1	※1,2	有形固定資産	132,938	158,223	160,036			
2		無形固定資産	4,951	7,377	8,378			
3		投資その他の資産						
		(1)関係会社株式	873,922	1,300,000	1,100,000			
		(2)その他	242,202	1,348,161	2,253,160			
		固定資産合計	1,254,015	2,813,762	2,421,575	7.9	6.8	7.5
		資産合計	15,903,956	41,416,692	32,501,276	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※ 2, 4	買掛金	48,486		137,839		17,521	
2		短期借入金	8,097,860		22,535,594		16,674,920	
3		一年以内返済予定 長期借入金	4,440		—		4,440	
4		一年以内償還予定 社債	100,000		—		—	
5		未払法人税等	1,355,383		2,704,132		2,750,238	
6		賞与引当金	24,056		24,592		25,867	
7		役員賞与引当金	—		3,775		3,850	
8		その他	581,425		2,104,210		1,691,136	
		流動負債合計	10,211,651	64.2	27,510,143	66.4	21,167,973	65.1
II 固定負債								
1		社債	450,000		450,000		450,000	
2		長期借入金	5,200		—		2,980	
3		退職給付引当金	5,408		5,408		5,401	
		固定負債合計	460,608	2.9	455,408	1.1	458,381	1.4
		負債合計	10,672,259	67.1	27,965,552	67.5	21,626,355	66.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,180,160	7.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,021,130		—		—	
資本剰余金合計		1,021,130	6.4	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		75,000		—		—	
2 任意積立金		1,400,000		—		—	
3 中間(当期)未処分 利益		1,555,407		—		—	
利益剰余金合計		3,030,407	19.1	—	—	—	—
資本合計		5,231,697	32.9	—	—	—	—
負債資本合計		15,903,956	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,937,965	7.1	2,930,948	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,778,935		2,771,918	
資本剰余金合計		—	—	2,778,935	6.7	2,771,918	8.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		75,000		75,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		4,000,000		1,400,000	
繰越利益剰余金		—		3,722,880		3,697,055	
利益剰余金合計		—	—	7,797,880	18.8	5,172,055	15.9
株主資本合計		—	—	13,514,780	32.6	10,874,921	33.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△63,640	△0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△63,640	△0.2	—	—
純資産合計		—	—	13,451,140	32.5	10,874,921	33.5
負債純資産合計		—	—	41,416,692	100.0	32,501,276	100.0

②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,337,241	100.0		37,469,303	100.0		41,385,823	100.0
II 売上原価			13,467,268	77.7		28,562,005	76.2		32,421,480	78.3
売上総利益			3,869,973	22.3		8,907,298	23.8		8,964,342	21.7
III 販売費及び一般管理費			853,742	4.9		2,128,103	5.7		1,688,398	4.1
営業利益			3,016,230	17.4		6,779,194	18.1		7,275,943	17.6
IV 営業外収益	※1		27,358	0.2		69,062	0.2		83,482	0.2
V 営業外費用	※2		216,038	1.2		653,972	1.7		558,199	1.3
経常利益			2,827,550	16.3		6,194,285	16.5		6,801,226	16.4
VI 特別利益	※3		—	—		39,530	0.1		17,010	0.0
VII 特別損失	※4		65,048	0.4		20,541	0.1		65,317	0.2
税引前中間(当期)純利益			2,762,502	15.9		6,213,273	16.6		6,752,919	16.3
法人税、住民税及び 事業税		1,344,907			2,673,145			3,144,092		
法人税等調整額		△74,691	1,270,215	7.3	△17,709	2,655,436	7.1	△191,708	2,952,383	7.1
中間(当期)純利益			1,492,287	8.6		3,557,836	9.5		3,800,535	9.2
前期繰越利益			63,119			—			—	
中間(当期)未処分利益			1,555,407			—			—	

(3) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年7月31日 残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	7,017	7,017	7,017	—	—	—	—	14,034
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△932,011	△932,011	△932,011
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,600,000	△2,600,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	3,557,836	3,557,836	3,557,836
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,017	7,017	7,017	—	2,600,000	25,825	2,625,825	2,639,859
平成19年1月31日 残高(千円)	2,937,965	2,778,935	2,778,935	75,000	4,000,000	3,722,880	7,797,880	13,514,780

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年7月31日 残高(千円)	—	—	10,874,921
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	14,034
剰余金の配当	—	—	△932,011
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	3,557,836
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△63,640	△63,640	△63,640
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△63,640	△63,640	2,576,219
平成19年1月31日 残高(千円)	△63,640	△63,640	13,451,140

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年7月31日 残高(千円)	1,178,930	1,019,900	1,019,900	75,000	675,000	1,077,111	1,827,111	4,025,941	4,025,941
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	—	—	—	3,504,036	3,504,036
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△451,741	△451,741	△451,741	△451,741
利益処分による 役員賞与	—	—	—	—	—	△3,850	△3,850	△3,850	△3,850
別途積立金の積立	—	—	—	—	725,000	△725,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	3,800,535	3,800,535	3,800,535	3,800,535
事業年度中の変動額合 計(千円)	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	725,000	2,619,944	3,344,944	6,848,980	6,848,980
平成18年7月31日残 高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>③その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>③その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>																								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="438 1198 750 1321"> <tr> <td>建物</td> <td>28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております</p> <p>②営業権 5年以内で均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	28年	建物附属設備	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <table border="0" data-bbox="785 1198 1096 1321"> <tr> <td>建物</td> <td>28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 同左</p> <p>_____</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	28年	建物附属設備	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <table border="0" data-bbox="1131 1198 1442 1321"> <tr> <td>建物</td> <td>28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 同左</p> <p>②営業権 (追加情報) 当事業年度に計上したのれん(営業権)については、資産性がないと判断したため、全額特別損失として処理しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	28年	建物附属設備	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年
建物	28年																										
建物附属設備	3～15年																										
車両運搬具	2～6年																										
工具器具備品	3～20年																										
建物	28年																										
建物附属設備	3～15年																										
車両運搬具	2～6年																										
工具器具備品	3～20年																										
建物	28年																										
建物附属設備	3～15年																										
車両運搬具	2～6年																										
工具器具備品	3～10年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審査会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間は「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、7,475千円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,850千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、13,451,140千円であります。 中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」からなっております。 2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,874,921千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」からなっております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>支払の催告</p> <p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント㈱より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。</p> <p>当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>	<p>支払の催告 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、「投資その他の資産」として一括表示しておりました「関係会社株式」は、当中間会計期間末において、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」に含めておりました「関係会社株式」は、10,000千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前渡金 前中間会計期間において区分掲記していた「前渡金」(当中間会計期間1,895,661千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>販売用不動産 前中間会計期間において区分掲記していた「販売用不動産」(当中間会計期間26,879,372千円)については、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>仕掛品 前中間会計期間において区分掲記していた「仕掛品」(当中間会計期間243,218千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)	前事業年度 (平成18年7月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,334千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,172千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,133千円
※2 担保資産及び担保付負債 担保資産 販売用不動産 8,170,468千円 建物 5,312千円 土地 1,506千円 担保付負債 短期借入金 7,710,160千円	※2 担保資産及び担保付負債 担保資産 定期預金 150,000千円 たな卸資産 19,411,849千円 建物 5,125千円 土地 64,073千円 担保付負債 短期借入金 20,793,860千円	※2 担保資産及び担保付負債 担保資産 定期預金 150,000千円 販売用不動産 17,130,921千円 建物 5,265千円 土地 1,506千円 担保付負債 短期借入金 16,357,120千円
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	※3 消費税の取扱い
※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越 契約を締結しており、当該契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越契約の総額 3,500,000千円 借入実行残高 2,136,260千円 差引額 1,363,740千円	※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越 契約を締結しており、当該契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越契約の総額 3,200,000千円 借入実行残高 978,000千円 差引額 2,222,000千円	※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契 約を締結しており、当該契約に基づくと当 期末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越契約の総額 3,200,000千円 借入実行残高 2,234,190千円 差引額 965,810千円
5 偶発債務	5 偶発債務 銀行借り入れに対する保証債務 ジャパンリアルティスーパービジョン 株式会社 45,000千円	5 偶発債務

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,833千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,507千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,030千円 受取手数料 16,500千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 133,187千円 支払手数料 27,098千円 社債発行費 8,550千円 消費税相殺差損 33,257千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 384,008千円 支払手数料 163,892千円 消費税相殺差損 86,828千円 株式交付費 19,243千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 298,484千円 支払手数料 68,113千円 消費税相殺差損 75,481千円 新株発行費 21,810千円
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 39,530千円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 17,010千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,136千円 本社移転費用 7,889千円 営業権償却 28,571千円 販売用不動産構造等調 査費用 19,450千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,617千円 投資有価証券評価損 18,924千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,136千円 事務所移転費用 7,889千円 のれん償却 28,571千円 販売用不動産構造等調 査費用 19,719千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,883千円 無形固定資産 519千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,979千円 無形固定資産 1,000千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,723千円 無形固定資産 1,403千円

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年7月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
1株当たり純資産額	7,850円69銭	3,889円19銭	15,752円10銭								
1株当たり中間(当期)純利益	2,241円23銭	1,029円85銭	5,663円43銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2,211円00銭	1,025円88銭 当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	5,601円54銭								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 1,570円13銭</td> <td>1株当たり純 資産額 3,150円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益 448円24銭</td> <td>1株当たり当 期純利益 1,132円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 442円20銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,120円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり純 資産額 1,570円13銭	1株当たり純 資産額 3,150円42銭	1株当たり中 間純利益 448円24銭	1株当たり当 期純利益 1,132円68銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 442円20銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,120円30銭	
前中間 会計期間	前事業年度										
1株当たり純 資産額 1,570円13銭	1株当たり純 資産額 3,150円42銭										
1株当たり中 間純利益 448円24銭	1株当たり当 期純利益 1,132円68銭										
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 442円20銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,120円30銭										

(注) 算定上の基礎

1 株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	—	13,451,140	10,874,921
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,451,140	10,874,921
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期(当期)末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	3,458,595	690,379
普通株式の自己株式数	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	3,458,595	690,379

1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,492,287	3,557,836	3,800,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,492,287	3,557,836	3,800,535
普通株式の期中平均株式数(株)	665,833	3,454,699	671,065
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	9,105	13,370	7,415
(うち新株予約権)	(9,105)	(13,370)	(7,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>								
<p>I. 子会社の設立 平成 18 年 3 月 13 日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成 18 年 3 月 20 日に設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的等 (1) 設立の目的 当社のプロパティマネジメント部門の連結子会社であるジャパンリアルティスーパービジョン株式会社（本社：京都府京都市）とプラネットサポート株式会社（本社：東京都新宿区）は平成 17 年 11 月 1 日付で合併いたしました（存続会社はジャパンリアルティスーパービジョン株式会社）。両者の主力事業は重複せず、また顧客層および主要地域においてそれぞれ異なる強みを発揮し、合併効果も現れてきております。</p> <p>当社は平成 17 年 7 月期中に開設した 9 支店に加えまして、平成 18 年 7 月期中に全国主要都市に 20 カ所の営業所を開設する予定で、すでに 12 カ所の営業所を開設しております。このように今後、当社の活動範囲が全国に拡大することにあわせて、全国規模でのプロパティマネジメント事業の機動的かつ円滑な運営が、当社グループのシナジー効果を高めるうえで重要な課題であると考えております。</p> <p>そこで今後、プロパティマネジメント事業を全国レベルで運営していくためには、京都府および東京都の主力 2 拠点で事業を進めているジャパンリアルティスーパービジョン株式会社のほかに、同事業を全国規模で統括する会社が必要であるとの認識にいたりました。</p> <p>新設した株式会社アルデプロプロパティマネジメントは、賃貸管理、サブリース、リフォーム、リーシング全般を行います。プロパティマネジメント事業では地域ごとの特性や契約慣行等が異なります。そこで、地域の特性を十分に熟知した企業と業務提携・資本提携をすることにより、不動産金融マーケットにおける主要な顧客である不動産ファンド運用会社やアセットマネジメント会社への総合的なソリューション提供力が強化されると見込んでおります。</p>	<hr/>	<p>I. 株式分割について 当社は、平成 18 年 6 月 1 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 18 年 8 月 1 日付で株式分割による新株の発行を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法 平成 18 年 7 月 31 日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 5 株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数 普通株式とし、平成 18 年 7 月 31 日の最終の発行済株式総数に 4 を乗じた株式数といたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1 株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1019 1444 1321"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 1, 213. 08円</td> <td>1 株当たり純資産額 3, 150. 42円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 349. 35円</td> <td>1 株当たり当期純利益 1, 132. 68円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 327. 51円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1, 120. 30円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 1, 213. 08円	1 株当たり純資産額 3, 150. 42円	1 株当たり当期純利益 349. 35円	1 株当たり当期純利益 1, 132. 68円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 327. 51円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1, 120. 30円
前事業年度	当事業年度									
1 株当たり純資産額 1, 213. 08円	1 株当たり純資産額 3, 150. 42円									
1 株当たり当期純利益 349. 35円	1 株当たり当期純利益 1, 132. 68円									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 327. 51円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1, 120. 30円									

前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>当社は中古マンション再活事業に端を 発し、現在では、不動産販売事業、新築 物件販売事業にも進出しております。そ してこのたび、当社グループは、子会社 の株式会社アルデプロアセットマネジメ ントおよび新設した株式会社アルデプロ プロパティマネジメントとあわせて三位 一体の総合不動産業として、新たな基盤 整備が整いました。これにより中期経営 計画をさらに前倒しで進め不動産市場で 確固とした地位を築き、CSR（社会的 存在意義）の実現のために邁進してい ります。</p> <p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社アルデプロ ロパティマネジメント</p> <p>所在地 東京都新宿区</p> <p>設立年月日 平成 18 年 3 月 20 日</p> <p>資本金 100,000,000 円 (発行株式数 2,000 株)</p> <p>代表者 代表取締役 新山隆史(現株式会社ア ルデプロ専務取締役)</p> <p>株主構成 株式会社アルデプロ (所有割合 100%)</p> <p>事業内容 賃貸管理、建物管理、サ ブリース、リフォーム、 リーシング等</p> <p>II. 株式会社尾高電工の株式取得（子会社 化）</p> <p>当社は、平成 18 年 3 月 13 日開催の取 締役に於いて、電気通信工事会社であ る株式会社尾高電工（以下、「尾高電工」 という）の全株式を取得することを決議 し、平成 18 年 3 月 15 日に取得し、同社 を子会社といたしました。</p> <p>1. 株式取得について</p> <p>(1) 取得する株式数 200,000 株 (発行済株式数の全株)</p> <p>(2) 取得日 平成 18 年 3 月 15 日</p> <p>(3) 取得先 尾高勝隆、尾高文江および 尾高功將</p> <p>(4) 取得価額 10 億円</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(5) 取得する理由</p> <p>①当社グループ内に、電気通信・消防施設・管工事等に豊富な経験と技術力を持つ尾高電工が加わることで、グループとしての総合力を高められること。</p> <p>②尾高電工は、官公庁や地方自治体をはじめ、大手ゼネコンや大手工事会社等からの多数の受注実績があり、長年にわたって高い信頼関係の構築された優良顧客基盤をもっていること。</p> <p>③当社の業容拡大に伴って、仕入物件数が急激に増加しているが、これまでは設備工事等をすべて外注していたのが、今後はグループ企業で内製化できることになるので、コストの削減に寄与するだけでなく、尾高電工にとっては安定した売上を確保することができること。</p> <p>④尾高電工が、昭和 48 年の設立以来、一貫して本業重視の姿勢を守り続けてきた結果、自己資本比率が高く、財務体質の極めて健全な企業であること。</p> <p>2. 株式会社尾高電工の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社尾高電工</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 尾高功將</p> <p>(3) 本店所在地 千葉県千葉市若葉区多部田町 1106-2</p> <p>(4) 設立年月 昭和 48 年 11 月</p> <p>(5) 資本金 1 億円</p> <p>(6) 発行済株式数 200,000 株</p> <p>(7) 主な事業内容 電気通信工事業、消防施設工事業、機械器具設置工事業、管工事業</p> <p>(8) 建設業許可 千葉県知事(特-14)第 40455 号 千葉県知事(般-14)第 40455 号</p> <p>(9) 決算期 5 月 31 日</p> <p>(10) 従業員数 16 名</p> <p>(11) 直近決算期における営業の状況及び総資産・純資産の額</p> <p>[平成 17 年 5 月 31 日]</p> <p>①売上高 784,629 千円</p> <p>②営業利益 13,323 千円</p> <p>③経常利益 14,068 千円</p> <p>④当期純利益 7,917 千円</p> <p>⑤総資産 720,288 千円</p> <p>⑥株主資本 500,457千円</p>		